

# アジア金属労組連絡会議の取り組み

## IMF東南アジア・リーダーシップセミナーがスタート

IMF（現インダストリアル）では東南アジア地域の労働組合幹部を対象に「IMF東南アジア・リーダーシップセミナー」を1986年から1995年まで年1回、東南アジア各



国持ち回りで1週間程度の期間で開催してきた。参加者が交代で座長となつて進めるプログラムでは、各国の労働組合の活動報告などを英語で報告した後、質疑応答を行ったり、IMF役員や学識者を講師に講義を聴いたり、夜は同じ釜の飯を食べながら連帯を深め、東南アジアの金属労組のネットワークづくりが大いに貢献した。タイでのセミナーには当時レイバーアタッシェとして赴任していた高木元連合会長や神津基幹労連委員長からも英語で日本の労使関係についての講義も受けた。このリーダーシップセミナーは、IMFのグローバルな活動の見直しと財政的な問題もあり、1995年を最後に発展的に解消した。

## アジア金属労組連帯セミナーの立ち上げ

しかし、このような東南アジアの交流、研鑽の機会が是非必要であるとの東南アジア地域の労働組合からの声も多くあり、それに応えるために当時の

IMF-JC（現JCM）がIMFの活動を肩代わりする形で「アジア金属連帯セミナー」をIMF-JCの主催で1996年に立ち上げた。

アジア金属連帯セミナーでは、各国の労働情勢と労働組合の活動についての報告を行い、労働組合が直面している課題とその対応についての議論を行った。また、安全衛生確保の取り組みについて専門家からの講演と議論によって情報交換を行っていた。当初はJCMと英語圏（マレーシア、フィリピン、シンガポール）の労働組合のみの参加であったが、その後南アジアや太平洋地域も含め、アジア太平洋地域全体の金属産業の労働組合が一堂に会するセミナーとなった。

議論の内容も、IMF世界大会前後にはIMFアクションプログラム（運動方針）への要望や、各国国内展開の実施について、各国の労使関係と労働法の状況について、産業政策や多国籍企業対策についてなど、より実践的なものとなった。

## アジア金属労組連絡会議に改称

JCMではアジア金属連帯セミナーの役割を、IMFの地域活動の補完とアジア太平洋地域の加盟金属労組自身が発展させることを目的に、同連帯セミナーを「アジア金属労組連絡会議」へ改称することとし、2007年にパイロット会議を開催した。IMF加盟組織やIMF本部の一部から「グローバルなIMF活動を分裂させる活動」との疑義が提起された。IMF-JCでは、この連絡会議の目的があくまでIMFの国際連帯活動を補完し、アジアの金属労組の連帯を強化することにありとIMF本部ならびに加盟組織に明確に説明し、理解を得て、2008年の第1回からIMF本部の同意と講師派遣も得ながら、タイムリーなテーマを設定し、毎年開催している。具体的には、各国の金属産業や労働運動の動向についての情報交換、最低

賃金や社会保障制度、団体交渉制度、労働法、労使紛争処理などについての制度と実態についての情報交換と意見交換を行って、各国の労働組合が直面する課題克服のための経験交流の場としている。

また、特に2012年のインダストリアル結成に際しては、同年4月に開催した第5回アジア金属労組連絡会議で「GUF統合」、「各国インダストリアル加盟組織間の協力の構築」、「インドナストリアル地域の地域組織機構」などについての率直な議論を通じて、アジア・太平洋地域における金属労組がインダストリアル結成に抱いている疑問や要望・課題について認識を共有しあった。

## 第6回アジア金属労組連絡会議

第6回アジア金属労組連絡会は、2013年4月22-23日、シンガポールで開催された。会議には、アジア・太平洋地域15か国から71名が参加した。

冒頭、主催者を代表してJCMの西原議長が挨拶に立ち、第6回会議の意義について「今回のアジア金属労組連絡会議は6回目の開催になる。そしてインダストリアル結成後では、初の開催である。このアジア金属労組連絡会議はIMFの時代から、IMF本部

や各国組織からのサポートをいただきながら、機関決定を行う場ではないものの、加盟組織間の情報交換、意見交換、連携強化の場として位置付け、JCM主催で年1回開催し、結果としてアジア太平洋地域におけるIMFおよびインダストリアル結成の活動補完、活動強化の役割を果たしてきた」と述べた。

議題1では「金属産業の状況及び各国金属産業労働者の活動」について議論を行った。欧州の経済危機等の影響を受け、アジア太平洋地域においても経済の減速が見られる中、各国の金属産業の状況はどうか、またそういった産業状況に対して労働組合が組合員を守るためにどのような活動を行っているかを中心に報告をおこない、議論した。

議題2では、「アジア太平洋地域における強力な労働組合構築」について議論を行った。強力な組合構築はインダストリアル結成のアクションプランで第1に掲げられている重要な目標である。とりわけアジア太平洋地域は、全体として非常に低い組織率に留まっており、これを高めることで、各国における労働者の社会的、経済的地位を向上させると共に、労働者、労働組合の基本的諸権利を確保していくことが喫緊の課題となっている。インダストリアル本部からは各国における加盟組織間の交流と情報交換、各国の労働運動や、

労働組合が抱える課題の明確化、課題解決のための協力体制の構築や共同行動の模索などを目的に開催しているリーダーシップ・フォーラムについて報告を受けた。その後、各国における組織化等の強力な組合構築に向けた活動がどのように進んでいるのか、不当解雇など労働組合権の侵害による労使紛争の報告、また各国における旧3GUFの連携強化の状況についての共有化を行った。

議題3では「最低賃金の動向と課題」について議論した。アジア太平洋地域の各国において最低賃金の引き上げに向けた積極的な取り組みが行われていることが報告され、状況についてお互いに確認しあった。

最後の議題4「次回のアジア金属労組連絡会議の持ち方」では、来年のこの会議のあり方、場所、日程等について議論し、次回第7回は来年4月中旬、ベトナム・ホーチミンで開催していくことを確認した。

西原議長は、最後のまとめの中で、「今回のシンガポールにおけるアジア金属労組連絡会議をきっかけに、アジア太平洋地域の各組織が更に強力に活動を推進し、この地域の組織間の連帯が更に強固なものとなり、インダストリアル結成のアジア太平洋地域におけるプレゼンスをより高めることに貢献し

ていくことを期待する。

アジア太平洋地域は、世界の経済においても、いわゆる成長センターを今後とも担うべきであり、そして担うポテンシャルを持つ地域である。ただし、健全な成長のためには、やはり公正な配分、特に労働者に対する適切な配分がなければ社会の持続性、そして公正な社会の構築は困難である。その先頭にわれわれ労働組合が立たなければならぬということ、改めて皆さんと確認をしたい。アジア太平洋地域は、大変多様な文化、そして多様な歴史の中で成り立っている。その多様性を尊重しながら、労働組合としてより統一性を持った国際連帯の力で、この地域の健全な成長のために私たちが重要な役割を果たす。そのことを確認し合っており、この会議を終了したい」と述べた。



第6回アジア金属労組連絡会議(シンガポール)

## 「海外での建設的な労使関係構築」国内労使セミナー開催実績

回数	内 容	回数	内 容
1	<b>2007年10月9日</b> 本部報告：海外生産拠点における労働問題ーアジアの事例からー 本部報告：CSRの推進における中核的労働基準の確立 パネル・ディスカッション：海外生産拠点における中核的労働基準遵守にむけた労使の役割 ①海外事業展開とCSRの取り組み（会社・労組事例紹介） ②海外生産拠点とのコミュニケーションの仕組みと現状（労務問題を中心に） ③今後、労使が取り組むべきことは？	7	<b>2010年12月10日</b> 各国事情：中国の労使紛争の最近の事例と工会の対応 各国事情：変容する中国の労働法 本部報告：海外労使紛争および紛争解決に関する事例集について
		8	<b>2011年7月1日</b> 各国事情：インドの労働事情と労使関係 本部報告：海外労使紛争の防止に向けた今後の具体的な取り組みについて 事例紹介：多国籍企業労組ネットワーク構築に向けた取り組み（労組事例）
2	<b>2008年6月4日</b> 本部報告：アジア労使紛争ケーススタディ 事例紹介：日産労連の国際活動		<b>2011年11月28日</b> 各国事情：ブラジルの労働事情と労使関係 パネル・ディスカッション：ISO 26000、および新しいOECD多国籍企業ガイドラインと、海外労使紛争の未然防止 ①OECD多国籍企業ガイドライン（行動指針）と日本連絡窓口（NCP）概要 ②ISO 26000とそのJIS規格化について ③ISO 26000の企業へのインパクトと活用事例（会社事例）
3	<b>2008年12月1日</b> 各国事情：中国における最近の労務問題の傾向と労使紛争事例 本部報告：法令順守の落とし穴～中核的労働基準違反の事例～ 事例紹介：海外労使紛争の未然防止に向けた産別の取り組み事例	9	
4	<b>2009年7月24日</b> 本部報告：海外労使紛争の未然防止・早期解決に向けた実践例 パネル・ディスカッション：海外生産拠点における健全な労使関係の構築に向けて ①労使紛争発生の背景と解決策～インドネシア・ベトナムの事例から～ ②海外労使紛争防止にむけ、今後、労使として取り組むべきことは？	10	<b>2012年7月6日</b> 各国事情：メキシコの労働事情 本部報告：インダストリアル本部から見た日系企業の労使関係と課題 パネル・ディスカッション形式による質疑応答
5	<b>2009年12月10日</b> 各国事情：最近の労務問題・労使紛争の傾向と日系企業の対応～インド編～ 各国事情：最近の労務問題・労使紛争の傾向と日系企業の対応～タイ編～ 事例紹介：海外拠点労使とのネットワーク確立に向けた取り組み～トヨタ労連の事例～ 本部報告：海外労使紛争の未然防止・早期解決の最近の事例～なぜ、単組の役割が重要なのか～		11
6	<b>2010年6月11日</b> 各国事情：ブラジルの労務問題・労使紛争と対応 事例紹介：ISO 26000の動向と労使の対応 本部報告：海外労使紛争および紛争解決に関する事例集	12	<b>2013年7月30日</b> 各国事情：ベトナムの労働事情と労使関係 本部報告：中核的労働基準遵守の重要性について 本部報告：最近の労使紛争事例とJCMの取り組みについて

### 建設的な労使関係構築に向けた インドネシア労使ワークショップ

回	開催期日	内 容
1	2010年6月19日	「労使関係に関するIMF-JCの基本的考え方」 「経営者団体からの意見表明（労使関係に関する基本的考え方および労働組合への問題意識・要望）」 「労働組合からの意見表明（労使関係に関する基本的考え方および経営側への問題意識・要望）」
2	2011年6月1日	「第1回ワークショップの成果とインドネシア労使への期待」 「第1回ワークショップの成果と今後の課題（労使双方より提起）」 「全体討議－IMF-JC、ジャカルタ・ジャバクラブ、FSPMIからの課題提起を受けて－」
3	2012年6月12日	「日本の労働組合の視点から見たインドネシアの労使関係」 「経営者側から見たインドネシアの労使関係に関する問題提起と労働組合への期待」 「労働組合側から見たインドネシアの労使関係に関する問題提起と経営者側への期待」
4	2013年7月2日	「これまでのワークショップの成果と、インドネシアにおける建設的な労使関係構築に向けた日本の労働組合からの提言」 「インドネシアの労働組合の視点から見たこれまでのワークショップの成果と、インドネシアの労使関係の課題」 「インドネシアの経営者の視点から見たこれまでのワークショップの成果と、インドネシアの労使関係の課題」 パネル・ディスカッション「建設的な労使関係構築に向けて、労使双方に課せられた課題」

### 建設的な労使関係構築に向けた タイ労使ワークショップ

回	開催期日	内 容
1	2013年2月8日	「日本の労働運動の歴史とJCMの建設的な労使関係構築に関する取り組み」 「タイの労働組合（TEAM）の労使関係に関する考え方と経営側への要望」 「タイの労働組合（ALCT）の労使関係に関する考え方と経営側への要望」 「タイの日系企業経営側の労使関係に関する考え方と労働組合側への要望」 パネル・ディスカッション
2	2014年1月21日	(開催予定)

国際労働研修プログラム開催実績

実施年	研修先	実績	実施年	研修先	実績
2008年春	マレーシア タイ	電機：単組内に国際局を設置	2011年秋	インドネシア	地方都市スラバヤで交流会議を開催 電機：研修プログラム後、タイの事業所を訪問した際、労働組合との交流を実施 自動車：サプライヤーも含めた2国間労働組合会議を企画、研修プログラムの機会に事前打ち合わせを実施
2009年秋	フィリピン	日本大使館、日本人商工会議所を訪問			
2010年春	インドネシア	電機：交流会議に参加した海外現地法人の労働組合と、その後2国間交流を実施、さらに他の国にも交流を拡大	2012年秋	インド	南アジア地域で初の開催、インダストリアル南アジア地域事務所を訪問 機械：研修プログラム後、欧州の事業所の労働組合と交流
2010年秋	ベトナム	ハノイおよびホーチミン・シティの2か所で交流会議を実施 電機：研修プログラム後、海外現地法人の労働組合に関する調査を開始			
2011年春	タイ	自動車：研修プログラム後、タイの現地法人の労働組合との日常的な連絡体制を確立	2013年秋	タイ	(今秋実施)

アジア金属労組連絡会議開催実績

回数	開催年	開催場所	内容
0	2007	シンガポール	<p>&lt;パイロット会議として開催&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●アジア金属労組連絡会議創設の経過報告と今回のパイロット会議の位置づけについて</li> <li>●今後のアジア金属労組連絡会議の進め方</li> <li>●今回の会議のとりまとめ ●次回の開催について</li> </ul>
1	2008年	マレーシア・クアラルンプール	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不安定労働への対応 ●アジアの労働運動の展望と課題—発展の可能性を模索する</li> <li>●次回会議のテーマについて</li> </ul>
2	2009年	タイ・バンコク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●世界経済危機とアジア太平洋の労働組合の対応</li> <li>●IMFアクション・プログラムのアジア太平洋地域における展開</li> <li>●不安定労働に対抗する活動に関するフォローアップ — 2009年活動提案— ●次回会議のテーマ</li> </ul>
3	2010年	ベトナム・ハノイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●IMFアクション・プログラムの優先項目</li> <li>①危機への対応 ②不安定労働 ③気候変動 ④労働組合ネットワーク、連帯、組織化</li> <li>●次回の会議について</li> </ul>
4	2011年	韓国・ソウル	<ul style="list-style-type: none"> <li>●GUF統合について ●ネットワーキング ●組織化</li> <li>●次回の連絡会議について ●次回会議のテーマ</li> </ul>
5	2012年	台湾・高雄	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2009—2013 IMFアクション・プログラムのフォローアップ</li> <li>●インダストリオールの結成への対応—労働組合間協力のガイドライン策定に向けて</li> <li>①インダストリアル結成までの経緯</li> <li>②各国のインダストリオールの加盟組織の状況と、今後の協力関係構築について</li> <li>③インダストリアルとアジア太平洋地域の組織・機構・活動および地域事務所との協力について (およびパネル・ディスカッション)</li> <li>●今後のアジア金属労組連絡会議のあり方について</li> </ul>
6	2013年	シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各国報告：金属産業の状況及び、各国金属産業労組の活動について</li> <li>●アジア太平洋地域における強力な労働組合構築に向けて</li> <li>●各国報告：最低賃金の動向と課題</li> <li>●今後のアジア金属労組連絡会議のあり方について</li> </ul>